

事業者排出量削減計画書

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|-----------------|-----------------|-----------------|--------------|
| | | <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更 | | | | | |
| (宛先) 京都府知事 | | 令和 5年 9月 20日 | | | | | |
| 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） | | 氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） | | | | | |
| 〒623-0054 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地 | | 日東精工株式会社 代表取締役 社長 荒賀 誠 電話番号：0773-42-3111 | | | | | |
| 主たる業種 | ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業 | 細分類番号 | 2 4 8 1 | | | | |
| 事業者の区分 | 京都府地球温暖化対策条例施行規則 | <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号 | | | | | |
| 計画期間 | 令和5年4月から令和8年3月まで | | | | | | |
| 基本方針 | 2025年までにCO2排出量、CO2排出原単位ともに毎年4%づつ削減する。 | | | | | | |
| 計画を推進するための体制 | 全社を横断するISO14001環境管理組織を中心として、計画推進に取り組む。 | | | | | | |
| 温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標 | 温室効果ガスの排出の量 | 基準年度 (令和2～4年度) | 第1年度 (令和5年度) | 第2年度 (令和6年度) | 第3年度 (令和7年度) | 増減率 | |
| | 事業活動に伴う排出の量 | 6,626.6 トン | 5,726.0 トン | 5,629.0 トン | 5,531.9 トン | -15.1 パーセント | |
| | 評価の対象となる排出の量 | 7,111.8 トン | 5,726.0 トン | 5,629.0 トン | 5,531.9 トン | -20.9 パーセント | |
| | 目標の根拠 | 毎年4%づつCO2排出量を削減し、また太陽光発電設備の設置、再生可能エネルギー由来の電力の購入により達成を目指す。 | | | | | |
| 原単位当たりの温室効果ガス排出量等 | 事業の用に供する建築物の用途 | 原単位の指標 | 基準年度 (令和4年度) | 第1年度 (令和5年度) | 第2年度 (令和6年度) | 第3年度 (令和7年度) | 増減率 |
| | 工場 | 事業活動に伴う排出の量 売上(億円) | 40.11 | 34.65 | 34.07 | 33.48 | -15.07 パーセント |
| | | 事業活動に伴う排出の量 () | | | | | パーセント |
| | | 原単位の指標及び目標の根拠 | 毎年4%づつCO2排出原単位を削減し、また太陽光発電設備の設置、再生可能エネルギー由来の電力の購入により達成を目指す。 | | | | |
| 重点的に実施する取組の実施計画 | | 基準年度 (令和4年度) | 第1年度 (令和5年度) | 第2年度 (令和6年度) | 第3年度 (令和7年度) | 備考 | |
| | | 12 パーセント | 12 パーセント | 25 パーセント | 25 パーセント | | |
| 具体的な取組及び措置の内容 | 令和5年度 | 城山工場に太陽光発電設備設置（自家消費500kwh）、再生可能エネルギー由来の電力購入 | | | | | |
| | 令和6年度 | 八田工場に太陽光発電設備設置（自家消費90kwh）、再生可能エネルギー由来の電力購入 | | | | | |
| | 令和7年度 | 八田工場に太陽光発電設備設置（自家消費140kwh）、再生可能エネルギー由来の電力購入 | | | | | |
| 通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置 | 措置の内容 | 弊社に通勤する手段として、現行はマイカーによる通勤手段しかなく特に措置はとらない。 | | | | | |
| | 上記の措置を採用する理由 | 弊社への公共交通機関の便が悪く、現行ではマイカー通勤の他に合理的な通勤手段が見当たらないため。 | | | | | |
| 森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量 | 区 分 | 第1年度 (令和5年度) | 第2年度 (令和6年度) | 第3年度 (令和7年度) | 備考 | | |
| | 森林の保全及び整備によるもの | | トン | トン | | | |
| | 地域産木材の利用によるもの | | トン | トン | | | |
| | 再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの | | トン | トン | トン | | |
| | グリーン電力証書等の購入によるもの | | トン | トン | トン | | |
| | 温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの | | トン | トン | トン | | |
| 合 計 | | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | |
| 地球温暖化対策に資する社会貢献活動 | 綾部水無月祭り後の清掃に参加 京都府モデルフォレストに参加 綾部市由良川花壇展に参加 | | | | | | |
| 特記事項 | 電話番号の変更 0773-42-8915 から 0773-42-3111 に変更しました。 | | | | | | |

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施計画」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。